

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社グラフィックプロダクツ

【英訳名】 GRAPHIC PRODUCTS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 田 端 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03(5793)5002

【事務連絡者氏名】 経理部長 星 川 嘉 章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿1丁目19番19号

【電話番号】 03(5793)5002

【事務連絡者氏名】 経理部長 星 川 嘉 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	1,937,102	1,914,864	2,008,478	3,656,848	3,766,957
経常利益 (千円)	325,994	236,547	87,250	549,961	435,578
中間(当期)純利益 (千円)	174,923	131,325	61,725	289,506	210,263
純資産額 (千円)	3,745,070	3,821,976	4,168,852	3,803,166	3,876,259
総資産額 (千円)	5,486,442	5,507,246	5,890,398	5,437,906	5,640,528
1株当たり純資産額 (円)	902.31	451.32	454.30	450.00	454.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.13	15.50	7.24	34.37	24.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.97	15.10	7.14	32.58	24.05
自己資本比率 (%)	68.3	69.4	66.0	69.9	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,702	97,673	36,651	292,107	111,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,963	419,865	54,994	903,629	120,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,206	96,417	185,055	48,660	129,362
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,728,865	2,901,524	3,462,197	3,270,896	3,180,478
従業員数 (名)	194	214	269	200	215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	1,358,407	1,168,237	1,066,601	2,447,732	2,197,543
経常利益 (千円)	254,245	195,403	136,563	401,452	381,175
中間(当期)純利益 (千円)	152,892	120,326	91,343	238,684	201,619
資本金 (千円)	884,500	884,500	884,500	884,500	884,500
発行済株式総数 (株)	4,508,400	9,016,800	9,016,800	9,016,800	9,016,800
純資産額 (千円)	3,732,158	3,785,905	3,877,550	3,758,716	3,841,519
総資産額 (千円)	5,000,784	4,931,886	4,963,485	4,890,854	4,876,909
1株当たり純資産額 (円)	899.20	447.06	453.39	444.74	450.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.82	14.20	10.71	28.67	23.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.80	13.84	10.57	27.08	23.07
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	74.6	76.8	78.1	76.9	78.8
従業員数 (名)	109	114	119	111	113

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても「関係会社の状況」に記載している以外に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社アークが当社株式の議決権の53.8%を取得し、親会社となりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社アーク	大阪府富田林市	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売	53.8	当社販売製品等の購入

(注) 当該会社は有価証券報告書提出会社であります。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社TriTech	大阪府豊中市	82,800	金型製造請負業	51.0	資金援助

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	213
金型製造	56
合計	269

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末比54名増加しておりますが、主たる増加要因は、子会社株式会社つくし金型製造において、平成18年2月15日付で、株式会社徳光モールド（現・株式会社TriTech）の株式を51%取得し、当中間連結会計期間より連結対象に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	119
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油など素原材料価格の高騰の影響を受ける素材産業では景況感が悪化するなど懸念材料もありましたが、全体として順調な企業業績と大企業製造業を中心とした設備投資の増加によって、堅調に推移いたしました。

世界経済は、アジアや欧州の経済が好調に推移し、先行きに幾つかの懸念材料を抱える米国経済も比較的堅調を維持いたしました。このことにより、わが国の輸出が持続できる環境が続きました。

当社グループ製品の主たる市場のひとつである金型関連市場におきましては、デジタル家電や自動車、情報通信機器などの需要が堅調に推移いたしました。国内の金型生産額は前年同期比で17.6%増加し（6月の機械統計速報値）、前期から引き続き需要拡大が続いております。しかし、金型関連企業の設備投資は前期までに更新需要が一巡しており、今期に入ってから対前期比マイナスで推移しております（日本工作機械工業会受注統計など）。

もうひとつの主たる市場である半導体市場におきましては、パソコン、携帯電話やデジタル家電向けの需要が好調で、上半期世界売上高は前年比8.3%増と堅調に推移いたしました（米国半導体工業会6月発表値）。堅調な半導体需要を反映して、主なEDAベンダー、IPコア・プロバイダの業績も概ね好調に推移しており（各社決算データ）、半導体業界の設備投資は堅調と概観できます。

このような状況下、当社グループではCAM事業との技術開発シナジーを狙って前期に参入した金型製造事業において、組織整備と新製造拠点設置を進めてまいりました。CAM事業では、顧客満足度の向上および保守契約など安定売上伸張を目的として、バージョンアップ開発成果の供給タームを従来の半分に短縮すべく開発活動の強化を推進してまいりました。今期中の供給開始を目指して、性能・機能を高次に強化するEDA製品新版の開発も推進しております。

平成18年6月に、総合開発支援サービスをグローバルに展開する株式会社アークからの株式公開買付けに応じて子会社となりました。このことによって、アークグループの持つ広範で高度なモノづくり技術と当社グループのIT開発力とのシナジーを図り、中期的なソリューション開発体制強化によって業績の拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間の連結売上高は20億8百万円（前年同期比4.9%増）、連結経常利益は87百万円（前年同期比63.1%減）、連結中間純利益は61百万円（前年同期比53.0%減）となり、前年同期に比べて増収減益となりました。

当中間連結会計期間における増収要因は金型製造売上の前年同期比2億84百万円増加、減益要因はCAMおよびEDA製品売上の前年同期比1億90百万円減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2億81百万円の増加（前年同期は4億18百万円の減少）となり、当中間連結会計期間末残高は34億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減は、36百万円の増加（前年同期は97百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1億3百万円による増加及び法人税等の支払94百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減は、54百万円の増加（前年同期は4億19百万円の減少）となりました。増加要因は主に投資有価証券の売却による収入9億95百万円、減少要因は主に投資有価証券の取得による支出6億79百万円、有形固定資産の取得による支出2億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減は、1億85百万円の増加（前年同期は96百万円の減少）となりました。増加要因は主に借入金による収入2億6百万円、減少要因は主に配当金の支払59百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
品目			
C A D / C A Mシステム等			
C A M製品		733,134	85.6
保守契約・技術サービス		511,331	101.7
開発サービス		255,828	87.6
E D A製品		134,112	77.4
計		1,634,406	89.6
金型製造		334,879	260.5
合計		1,969,286	100.8

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
品目					
C A D / C A Mシステム等					
C A M製品		658,205	79.2	3,298	18.0
保守契約・技術サービス		567,948	108.2	354,288	105.4
開発サービス		299,350	104.4	96,757	103.4
E D A製品		160,172	71.1	73,766	78.0
計		1,685,676	90.2	528,109	97.3
金型製造		404,658	212.1	243,355	299.7
合計		2,090,334	101.5	771,465	123.7

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
品目			
C A D / C A Mシステム等			
C A M製品		713,430	83.2
保守契約・技術サービス		511,331	101.7
開発サービス		255,828	94.3
E D A製品		134,112	77.4
計		1,614,702	89.4
金型製造		393,776	359.5
合計		2,008,478	104.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ製品の対象市場は中期的に安定した成長が続くと見込まれますが、IT生産財として活用される当社グループ製品へのニーズはますます高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。視点を変えれば、機能の多様化に加え、性能の向上やサポートの充実など、高いレベルの要求に応えることで差別化や業績の継続的向上が可能な状況となってきております。このような状況を踏まえ、当社グループでは以下の課題に対処してまいります。

親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、ITを活用したコンカレントエンジニアリング的手法のモノづくりプロセス改革を志向しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施いたします。ソフトウェアのみならず、必要に応じてアプリケーションなど他の分野の多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化はもちろん、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。また、親会社の株式会社アークとも連携して、M&A・事業提携などの手法を用いて開発力強化を推進してまいります。

ソリューション・ビジネスの強化

今や市場のニーズはスポット・ソリューションからカスタマイズを含むトータル・ソリューションへと急速に変化しております。当社グループでは既存組織の再編成を行いながら、高付加価値なソリューション開発や技術サポートビジネス体制を強化してまいります。これらによって、お客様への貢献度の向上を実現し、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

海外販売の強化

海外市場規模の大きいEDA製品は、市場規模が国内の約3倍程度の北米地域と成長率の高いアジア地域で拡販活動を更に強化すると同時に、サポート体制を強化してまいります。CAM製品は、金型市場が拡大しているタイや中国を中心としたアジア地域で販売活動を強化してまいります。現地企業はもちろんのこと、国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することでグローバルに拠点展開している日系企業への販売を伸ばしてまいります。

ガバナンスと情報開示体制の強化

事業価値の増大のために、創業時より継続して取り組んでおります「公正で透明な経営」の一層のレベルアップを目指して、ガバナンス体制のさらなる強化に努めてまいります。そのうえで、市場に対して経営戦略や事業の状況を、できるだけ正確かつリアルタイムに開示してまいります。

金型製造事業の本格稼働

既存のソフトウェア開発事業とのシナジー効果を含め、グループ業績拡大に貢献すべく平成17年7月に金型製造子会社を新設いたしております。この株式会社つくし金型製造は、金型製造事業ユニットの中核会社として金型製造関連事業全体を束ねる役割も担っております。工場建設や設備導入、人材の採用・育成などの活動を計画どおり実行し、本年9月より新設工場が稼働いたしますが、早期に所定の効果を得られるようグループ各社で協力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきまして、金型分野では「tools V3」、「tools VIS-À-VIS」、「tools MX」に対して改良および機能強化開発を進め、それぞれ5月より供給を開始いたしました。

ハイエンド CAM システム「tools V3」においては、テンプレート機能の強化など運用操作の利便性を向上させるとともに、未加工領域抽出機能や切削加工機能の強化による加工能率の向上を実現いたしました。特に、大型ワーク荒取り切削や高硬度材切削に対する加工時間短縮効果が顕著に現れます。さらに、放電電極自動モデリング処理で、対応できる電極揺動パターンを拡大し、当該処理の大幅な効率化を実現いたしました。これらは、金型の納期短縮に大いに寄与いたします。

自己蓄積型データベースCAMシステム「tools VIS-À-VIS」においては、さらに扱いやすいシステムをめざして機能拡張を行い、操作性の向上を実現しております。ビューア機能の拡張では、モデル形状やカッターパスの容易で確実な確認が可能となり、加工データの信頼性向上を実現いたしました。

多軸制御用CAMシステム「tools MX」では、テーブル旋回方式に加え主軸旋回方式の5軸加工機にも対応できる機能を追加し、対象市場を拡大いたしました。加えて、海外メーカー製NC装置への対応やNC装置固有機能を活用する機能開発などを実施し、金型の高精度加工や部品加工など、適用範囲を拡大いたしました。

リアルファクトリーが担当する意匠モデル分野におきましては、切削加工機メーカー向けに専用CAMソフトウェアの開発を実施いたしました。7月よりOEM出荷を開始いたします。

加工技術研究所では、大学や他研究機関などと共同で先進的な切削技術の研究を継続して実施いたしました。その成果は、順次、CAM演算エンジンの開発に活かされております。

TOOL株式会社が担当するエレクトロニクス分野におきましては、レイアウトビューア「LAVIS」において、次期LSIレイアウト標準フォーマット（SEMI-0ASIS）の処理エンジンを全面的に刷新する開発を実施し、フィールド評価を開始いたしました。これにより読込性能で従来の2倍から5倍の高速化を達成し、市場での性能優位性をより確実なものとする事ができます。

レイアウト設計データをマスク描画装置フォーマットに変換するフラクチャリングシステム「MaskStudio」においては、その心臓部である図形演算エンジンを全面的に刷新する開発を実施し、フィールド評価を開始いたしました。これにより、処理時間で従来の約2倍の高速化を達成いたしました。GUIなど操作環境も新規に開発中であり、性能、操作性、両面における機能向上を図るべく開発を進めております。

また、次期LSIレイアウト標準フォーマット（SEMI-0ASIS）のハンドリングユーティリティ「OASIS-Utility」において、指定領域を切り出すクリッピング機能を追加し、フィールド評価を開始いたしました。近年の設計ルールの微細化により、設計データはますます肥大化が加速しており、特に、半導体製造用マスク生成工程ではSEMI-0ASISフォーマットでの運用が始まりつつあります。今回の開発により、市場の要求に十分に答えることが可能となりました。

フィールド評価実績を踏まえながら、これらのEDA製品を下半期に順次、本格供給してまいります。当中間連結会計期間の試験研究費の総額は、3億26百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	従業員 数 (名)
				土地 (面積㎡)	
株式会社つくし金型製造	本社工場 (福岡県直方市)	金型製造	金型工場	119 (9,903.9)	23

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達の方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
株式会社つくし金型製造	本社工場 (福岡県直方市)	金型製造	工場	350,000		借入金	平成18年2月	平成18年8月
合計				350,000				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,016,800	9,016,800	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	9,016,800	9,016,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成14年9月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	56(注) 1、2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,000(注) 2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127(注) 4	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 127(注) 4 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。ただし、下記3に定める株式数の調整を行った場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成14年10月1日開催の取締役会で決議された、それぞれ248個および248,000株から、権利行使の分を減じた数であります。
- 3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 4 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 5 上記につきましては、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に株式分割)を反映した数値にて記載しております。

定時株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	24(注)1、2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	48,000(注)2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価額及び資本 組入額(円)	発行価額 310(注)4 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。ただし、下記3に定める株式数の調整を行った場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年2月12日開催の取締役会で決議された、それぞれ75個および75,000株から、権利行使の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{1 \text{株当たり時価}}$$

5 上記につきましては、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に株式分割)を反映した数値にて記載しております。

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	130(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 675(注)3 資本組入額 338	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。ただし、下記2に定める株式数の調整を行った場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}}$$

4 上記につきましては、平成16年8月20日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に株式分割)を反映した数値にて記載しております。

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	950(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先等は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、下記2に定める株式数の調整を行った場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額} \right) + \text{既発行株式数} \times \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日(平成18年3月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	544(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 544(注)3 資本組入額 272	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、下記2に定める株式数の調整を行った場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		9,016,800		884,500		1,466,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府富田林市川面町2丁目4-3	4,598	51.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	370	4.1
株式会社トゥール社	北海道斜里郡清里町字向陽118	360	4.0
加藤 恭平	東京都練馬区	200	2.2
柏木 雅浩	千葉県白井市	144	1.6
竹田 和平	愛知県名古屋市	140	1.6
小伏間 次生	福岡県北九州市	100	1.1
ロイヤルバンクオブカナダ(チャ ネルアイランド)リミテッドレジ アカウント(常任代理人スタンダ ードチャータード銀行)	P.O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GYI 3BQ	96	1.1
グラフィックプロダクツ 従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-19 恵比寿ビジネスタワー	83	0.9
太期 友里	東京都世田谷区	81	0.9
計		6,174	68.5

(注) 1 上記のほか、自己株式が464千株あります。また、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は5.2%であります。

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社トゥール社は、当中間期末では主要株主ではなくなり、株式会社アークが新たに主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,400	85,524	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,016,800		
総株主の議決権		85,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グラフィックプロダクツ	東京都渋谷区恵比寿 1丁目19番19号	464,400		464,400	5.2
計		464,400		464,400	5.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	600	555	610	519	668	618
最低(円)	500	450	462	495	507	462

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	安江規男	平成18年6月30日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表についてはみすず監査法人及び優成監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日にみすず監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,928,543		2,545,482		2,263,926	
2 受取手形及び 売掛金	2	957,869		981,524		981,019	
3 有価証券		1,002,980		916,714		946,552	
4 たな卸資産		50,661		65,646		68,464	
5 その他		109,286		123,453		114,063	
6 貸倒引当金		121		57		104	
流動資産合計		4,049,220	73.5	4,632,764	78.6	4,373,922	77.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び 構築物		66,217		64,001		58,386	
2 土地	4	6,841		119,837			
3 その他		57,663		206,177		92,153	
有形固定資産 合計		130,722		390,015		150,539	
(2) 無形固定資産		48,654		28,866		39,138	
(3) 投資その他の 資産							
1 敷金及び 保証金		194,707		224,167		195,366	
2 投資有価証券		447,601		95,840		354,902	
3 投資不動産	3	504,766		484,518		494,197	
4 その他		131,578		34,226		32,465	
5 貸倒引当金		3		1		3	
投資その他の 資産合計		1,278,649		838,751		1,076,927	
固定資産合計		1,458,026	26.5	1,257,634	21.4	1,266,606	22.5
資産合計		5,507,246	100.0	5,890,398	100.0	5,640,528	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		87,489		79,725		91,886	
2 短期借入金				86,000			
3 前受金		414,289		473,915		465,361	
4 賞与引当金		68,822		74,650		66,177	
5 その他		299,761		301,732		256,260	
流動負債合計		870,362	15.8	1,016,023	17.2	879,685	15.6
固定負債							
1 長期借入金				120,000			
2 退職給付引当金		223,006		251,181		237,415	
3 役員退職慰勞 引当金		101,230		102,480		101,230	
4 預り保証金敷金		24,041		24,566		24,041	
5 繰延税金負債		241,871		179,968		242,784	
6 その他				27,326		31,570	
固定負債合計		590,148	10.7	705,522	12.0	637,042	11.3
負債合計		1,460,511	26.5	1,721,546	29.2	1,516,728	26.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		224,758	4.1			247,540	4.4
(資本の部)							
資本金		884,500	16.1			884,500	15.7
資本剰余金		1,466,500	26.6			1,466,500	26.0
利益剰余金		1,643,020	29.8			1,675,996	29.7
その他有価証券 評価差額金		3,385	0.0			817	0.0
為替換算調整勘定		1,056	0.0			2,080	0.0
自己株式		169,714	3.1			153,634	2.7
資本合計		3,821,976	69.4			3,876,259	68.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		5,507,246	100.0			5,640,528	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				884,500	15.0		
2 資本剰余金				1,466,500	24.9		
3 利益剰余金				1,675,900	28.5		
4 自己株式				143,732	2.4		
株主資本合計				3,883,168	66.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,576	0.0		
2 為替換算調整 勘定				4,798	0.0		
評価・換算差額 等合計				2,222	0.0		
少数株主持分				283,461	4.8		
純資産合計				4,168,852	70.8		
負債純資産合計				5,890,398	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,914,864	100.0	2,008,478	100.0	3,766,957	100.0
売上原価		467,780	24.4	662,746	33.0	1,026,225	27.2
売上総利益		1,447,084	75.6	1,345,732	67.0	2,740,732	72.8
販売費及び 一般管理費	1	1,241,052	64.8	1,321,788	65.8	2,455,808	65.2
営業利益		206,032	10.8	23,943	1.2	284,924	7.6
営業外収益							
1 受取利息		817		2,145		1,716	
2 受取配当金		1,402		1,661		2,830	
3 投資有価証券 売却益		22,269		61,915		138,260	
4 投資不動産収入		38,401		39,383		77,530	
5 為替差益		7,843					
6 その他		2,029	3.8	4,561	5.5	21,581	6.4
営業外費用							
1 支払利息		861		1,788		1,739	
2 投資不動産 維持費		40,256		39,369		83,368	
3 為替差損				876		742	
4 その他		1,130	2.2	4,326	2.3	5,415	2.4
経常利益		236,547	12.4	87,250	4.3	435,578	11.6
特別利益							
1 貸倒引当金 戻入額		267		48		284	
2 固定資産売却益	2			89			
3 ロイヤリティ 契約変更差益		267	0.0	18,354	0.9	284	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3			2,140			
2 固定資産売却損	4					7,201	
3 ゴルフ会員権 評価損		150				150	
4 投資有価証券 評価損						8,510	
5 年金基金脱退 一時金		7,844	0.4	2,140	0.1	7,844	0.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益		228,820	12.0	103,601	5.2	412,157	10.9
法人税、住民税 及び事業税		133,988		104,704		220,435	
法人税等調整額		47,947	4.5	62,502	2.1	47,343	4.5
少数株主利益又 は少数株主損失 ()		11,453	0.6	325	0.0	28,802	0.8
中間(当期) 純利益		131,325	6.9	61,725	3.1	210,263	5.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,466,500		1,466,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,466,500		1,466,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,581,217		1,581,217
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		131,325	131,325	210,263	210,263
利益剰余金減少高					
配当金		42,257		84,599	
役員賞与		3,333		3,333	
自己株式処分差損		9,062		12,682	
連結子会社増加による 利益剰余金減少高		14,870	69,522	14,870	115,484
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,643,020		1,675,996

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,675,996	153,634	3,873,361
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			59,642		59,642
中間純利益			61,725		61,725
自己株式の処分			2,178	9,902	7,724
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			95	9,902	9,806
平成18年6月30日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,675,900	143,732	3,883,168

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	817	2,080	2,897	247,540	4,123,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					59,642
中間純利益					61,725
自己株式の処分					7,724
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,393	2,717	675	35,921	35,245
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,393	2,717	675	35,921	45,052
平成18年6月30日残高(千円)	2,576	4,798	2,222	283,461	4,168,852

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		228,820	103,601	412,157
2		33,694	36,834	69,307
3		682	798	1,481
4		267	48	284
5		6,359	8,472	3,715
6		19,390	13,766	33,799
7		350	1,250	350
8		2,219	3,806	4,547
9		861	1,788	1,739
10				8,510
11		22,269	61,915	138,260
12			89	7,201
13			2,140	
14		56,498	505	61,095
15		32,804	2,818	50,607
16		1,593	7,764	25,838
17		32,904	12,161	36,576
18		16,975	1,547	19,767
19		67,205	8,554	104,975
20		7,500		7,500
21		7,206	33,950	24,732
22		150		150
小計		245,570	129,231	398,308
23		2,219	3,806	4,547
24		861	1,788	1,739
25		149,254	94,598	289,328
営業活動による キャッシュ・フロー		97,673	36,651	111,787

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		38,941	259,019	53,208
2 有形固定資産の売却 による収入			89	4,869
3 無形固定資産の取得 による支出		726	1,705	2,861
4 投資有価証券の取得 による支出		704,885	679,838	2,275,057
5 投資有価証券の売却 による収入		413,342	995,093	2,190,780
6 投資有価証券の償還 による収入		20,000	30,000	20,000
7 関係会社株式取得 による支出		100,000		
8 短期貸付の増減額		270		1,470
9 長期貸付による支出		500	6,700	2,500
10 長期貸付金の回収 による収入		4,388	5,327	8,333
11 敷金・保証金の差入 による支出		13,176	29,658	13,806
12 敷金・保証金の償還 による収入		363	881	1,245
13 預り敷金・保証金の受入 による収入			525	
14 その他				50
投資活動による キャッシュ・フロー		419,865	54,994	120,684
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 ファイナンス・リース 債務の返済による支出			4,415	6,482
2 短期借入金の純増加額			86,000	
3 長期借入れによる収入			120,000	
4 少数株主への配当金支払額		5,250	5,250	5,250
5 配当金の支払額		42,014	59,603	84,822
6 自己株式の取得による支出		77,451		77,451
7 自己株式の処分による収入		27,184	7,724	39,644
8 少数株主の払込による収入		1,113	40,600	5,000
財務活動による キャッシュ・フロー		96,417	185,055	129,362
現金及び現金同等物に係る 換算差額		259	5,016	1,655
現金及び現金同等物の増減額		418,868	281,718	139,914
現金及び現金同等物期首残高		3,270,896	3,180,478	3,270,896
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		49,497		49,497
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		2,901,524	3,462,197	3,180,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) TOOL(株) GRAPHICPRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD (株)加工技術研究所 (株)CAMUI Tritech International,LLC (株)Tritech International Japan 上記のうち、Tritech International,LLCについては平成16年7月に、(株)Tritech International Japanについては平成16年12月に新たに設立しましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) TOOL(株) GRAPHICPRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD (株)加工技術研究所 (株)CAMUI Tritech International,LLC (株)Tritech International Japan (株)つくし金型製造 (株)タカテック (株)TriTech 上記のうち、(株)TriTechについては平成18年2月に株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 (株)リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) TOOL(株) GRAPHICPRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD (株)加工技術研究所 (株)CAMUI Tritech International,LLC (株)Tritech International Japan (株)つくし金型製造(平成17年7月設立) (株)タカテック(平成17年10月設立) 上記のうち、Tritech International,LLCについては平成16年7月に、(株)Tritech International Japanについては平成16年12月に新たに設立しましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス 中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)TriTechの決算日は6月30日であり、それ以外の子会社の中間決算日は6月30日であります。(株)TriTechは、中間連結決算日において、中間連結財務諸表の基礎となる中間連結財務諸表を作成するために必要とされる仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>製品個別法による原価法</p> <p>部品移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品個別法による原価法</p> <p>有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～47年</p> <p>無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>製品同左</p> <p>部品同左</p> <p>仕掛品当社及び国内連結子会社は個別法による原価法、また在外連結子会社は個別法による低価法によっております。</p> <p>有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>長期前払費用同左</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>製品同左</p> <p>部品同左</p> <p>仕掛品同左</p> <p>有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>長期前払費用同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
2 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。	同左	同左
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規を基準とした当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,885,390千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">137,466千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">130,209千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">151,806千円</p>
2	2	2 期末満期手形は手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 29,218千円</p>
3 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 312,753千円 土地 192,012千円 <hr/> 計 504,766千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は108,140千円であります。	3 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 292,505千円 土地 192,012千円 <hr/> 計 484,518千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は128,388千円であります。	3 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 302,184千円 土地 192,012千円 <hr/> 計 494,197千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は118,709千円であります。
4	4 担保に供している資産 (帳簿価額) 土地 119,837千円 上記に対応する債務 短期借入金 86,000千円 長期借入金 120,000千円 <hr/> 計 206,000千円	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 127,714千円 給料手当 302,419千円 賞与 25,656千円 退職給付費用 24,467千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,150千円 法定福利費 49,827千円 福利厚生費 10,367千円 広告宣伝費 15,026千円 旅費交通費 61,849千円 通信費 10,537千円 消耗品費 34,621千円 減価償却費 9,991千円 賃借料 79,465千円 支払手数料 30,547千円 試験研究費 361,528千円 雑費 18,153千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 141,312千円 給料手当 322,429千円 賞与 29,016千円 退職給付費用 26,476千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,250千円 法定福利費 56,782千円 福利厚生費 5,315千円 広告宣伝費 27,525千円 旅費交通費 64,062千円 通信費 11,528千円 消耗品費 43,892千円 減価償却費 11,772千円 賃借料 87,432千円 支払手数料 37,489千円 試験研究費 326,130千円 雑費 31,436千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 266,830千円 給料手当 611,163千円 賞与 104,175千円 退職給付費用 50,721千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,150千円 法定福利費 104,395千円 福利厚生費 18,165千円 広告宣伝費 33,512千円 旅費交通費 125,095千円 通信費 22,202千円 消耗品費 72,412千円 減価償却費 20,789千円 賃借料 161,878千円 支払手数料 57,386千円 試験研究費 639,194千円 雑費 35,091千円
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 89千円	2
3	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 2,140千円	3
4	4	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 7,201千円
(追加情報) 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	(追加情報)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,016			9,016

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	496		32	464

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,642	7	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,762	5	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 勘定 1,928,543千円 現金同等物に 含める有価証券 972,980千円 現金及び現金 同等物 2,901,524千円	現金及び預金 勘定 2,545,482千円 現金同等物に 含める有価証券 916,714千円 現金及び現金 同等物 3,462,197千円	現金及び預金 勘定 2,263,926千円 現金同等物に 含める有価証券 916,552千円 現金及び現金 同等物 3,180,478千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,675千円</td> <td style="text-align: right;">19,950千円</td> <td style="text-align: right;">7,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,027千円</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> <td style="text-align: right;">36,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,703千円</td> <td style="text-align: right;">25,647千円</td> <td style="text-align: right;">44,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	27,675千円	19,950千円	7,725千円	工具器具備品	42,027千円	5,696千円	36,330千円	合計	69,703千円	25,647千円	44,055千円	1年内	13,733千円	1年超	30,322千円	合計	44,055千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> <td style="text-align: right;">1,781千円</td> <td style="text-align: right;">7,267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">104,190千円</td> <td style="text-align: right;">31,001千円</td> <td style="text-align: right;">73,188千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,387千円</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,625千円</td> <td style="text-align: right;">37,807千円</td> <td style="text-align: right;">83,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定していましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,780千円</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> <td style="text-align: right;">7,856千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">125,798千円</td> <td style="text-align: right;">37,541千円</td> <td style="text-align: right;">88,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,872千円</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> <td style="text-align: right;">3,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,451千円</td> <td style="text-align: right;">44,792千円</td> <td style="text-align: right;">99,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">17,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定していましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,658千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円	機械装置	104,190千円	31,001千円	73,188千円	工具器具備品	8,387千円	5,024千円	3,362千円	合計	121,625千円	37,807千円	83,817千円		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円	機械装置	125,798千円	37,541千円	88,257千円	工具器具備品	8,872千円	5,328千円	3,544千円	合計	144,451千円	44,792千円	99,658千円	1年内	17,924千円	1年超	69,173千円	合計	87,097千円	1年内	21,972千円	1年超	77,686千円	合計	99,658千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,780千円</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> <td style="text-align: right;">8,834千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,309千円</td> <td style="text-align: right;">10,936千円</td> <td style="text-align: right;">5,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,089千円</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> <td style="text-align: right;">14,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	9,780千円	945千円	8,834千円	工具器具備品	16,309千円	10,936千円	5,373千円	合計	26,089千円	11,881千円	14,207千円	1年内	4,806千円	1年超	9,401千円	合計	14,207千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
車両運搬具	27,675千円	19,950千円	7,725千円																																																																																															
工具器具備品	42,027千円	5,696千円	36,330千円																																																																																															
合計	69,703千円	25,647千円	44,055千円																																																																																															
1年内	13,733千円																																																																																																	
1年超	30,322千円																																																																																																	
合計	44,055千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
車両運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円																																																																																															
機械装置	104,190千円	31,001千円	73,188千円																																																																																															
工具器具備品	8,387千円	5,024千円	3,362千円																																																																																															
合計	121,625千円	37,807千円	83,817千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
車両運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円																																																																																															
機械装置	125,798千円	37,541千円	88,257千円																																																																																															
工具器具備品	8,872千円	5,328千円	3,544千円																																																																																															
合計	144,451千円	44,792千円	99,658千円																																																																																															
1年内	17,924千円																																																																																																	
1年超	69,173千円																																																																																																	
合計	87,097千円																																																																																																	
1年内	21,972千円																																																																																																	
1年超	77,686千円																																																																																																	
合計	99,658千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
車両運搬具	9,780千円	945千円	8,834千円																																																																																															
工具器具備品	16,309千円	10,936千円	5,373千円																																																																																															
合計	26,089千円	11,881千円	14,207千円																																																																																															
1年内	4,806千円																																																																																																	
1年超	9,401千円																																																																																																	
合計	14,207千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,597千円 減価償却費相当額 5,597千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9,919千円 減価償却費相当額 8,540千円 支払利息相当額 1,767千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,668千円 減価償却費相当額 5,668千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 8,770千円 1年超 11,235千円 合計 20,005千円</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 9,937千円 1年超 11,003千円 合計 20,941千円</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 11,278千円 1年超 15,673千円 合計 26,952千円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	30,000	30,276	276
合計	30,000	30,276	276

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	311,774	309,751	2,023
債券	106,398	102,192	4,206
合計	418,172	411,943	6,229

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,658
MMF、FFF、中国ファンド、公社債投信	972,980

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	15,121	15,067	54
債券	60,200	54,781	5,418
合計	75,321	69,848	5,472

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,992
MMF、FFF、中国ファンド、公社債投信	916,714

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	30,000	30,129	129
合計	30,000	30,129	129

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	246,983	249,100	2,117
債券	80,165	78,389	1,776
合計	327,148	327,489	340

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,412
MMF、FFF、中国ファンド、公社債投信	916,552

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	グラフィックプロダクツ株式会社 第5回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社子会社取締役1名、合計8名
ストック・オプションの付与数(注)1	普通株式60,000株
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月7日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日
権利行使価格(円)	544
付与日における公正な評価単価(注)2	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,805,324	109,540	1,914,864		1,914,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,805,324	109,540	1,914,864		1,914,864
営業費用	1,595,286	113,545	1,708,832		1,708,832
営業利益又は営業損失()	210,037	4,005	206,032		206,032

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造.....金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,614,702	393,776	2,008,478		2,008,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,614,702	393,776	2,008,478		2,008,478
営業費用	1,597,909	386,625	1,984,534		1,984,534
営業利益	16,793	7,150	23,943		23,943

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造.....金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,501,077	265,879	3,766,957		3,766,957
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	344		344	(344)	
計	3,501,421	265,879	3,767,301	(344)	3,766,957
営業費用	3,199,400	282,977	3,482,377	(344)	3,482,033
営業利益又は営業損失（ ）	302,021	17,097	284,924		284,924

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主な製品

（1）CAD/CAMシステム等.....CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

（2）金型製造.....金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

（単位：千円）

	国内	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,701,948	144,318	68,597	1,914,864		1,914,864
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	27,877			27,877	(27,877)	
計	1,729,826	144,318	68,597	1,942,741	(27,877)	1,914,864
営業費用	1,538,535	152,377	45,797	1,736,709	(27,877)	1,708,832
営業利益又は営業損失（ ）	191,291	8,059	22,800	206,032		206,032

（注）1．地域は地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

（単位：千円）

	国内	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,564,741	380,957	62,778	2,008,478		2,008,478
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	157,768			157,768	(157,768)	
計	1,722,510	380,957	62,778	2,166,247	(157,768)	2,008,478
営業費用	1,769,721	322,952	49,629	2,142,303	(157,768)	1,984,534
営業利益又は営業損失（ ）	47,211	58,005	13,149	23,943		23,943

（注）1．地域は地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,314,027	325,003	127,926	3,766,957		3,766,957
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	59,876			59,876	(59,876)	
計	3,373,904	325,003	127,926	3,826,834	(59,876)	3,766,957
営業費用	3,104,492	342,315	95,102	3,541,910	(59,876)	3,482,033
営業利益又は営業損失（ ）	269,411	17,311	32,824	284,924		284,924

（注）1．地域は地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日） (単位：千円)

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	155,069	100,522	6,026	261,617
・ 連結売上高				1,914,864
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	5.3	0.3	13.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1.に同じであります。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日） (単位：千円)

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	390,555	85,885	7,240	483,681
・ 連結売上高				2,008,478
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.5	4.3	0.4	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1.に同じであります。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日） (単位：千円)

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	354,953	232,471	6,098	593,523
・ 連結売上高				3,766,957
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	6.2	0.2	15.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1.に同じであります。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米.....米国、カナダ
 アジア.....タイ、中国、韓国
 その他.....ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	451円32銭	1株当たり純資産額	454円30銭	1株当たり純資産額	454円94銭
1株当たり中間純利益	15円50銭	1株当たり中間純利益	7円24銭	1株当たり当期純利益	24円79銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	7円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		4,168,852	
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)		283,461	
(うち少数株主持分)		(283,461)	
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)		3,885,390	
中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)		8,552	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	131,325	61,725	210,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	131,325	61,725	210,263
期中平均株式数(千株)	8,472	8,526	8,482
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 新株予約権	223	114	258
普通株式増加数(千株)	223	114	258
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社100%子会社である株式会社つくし金型製造において、金型製造事業強化のため、平成18年2月15日に株式会社徳光モールドの株式を51%（取得株式数844株、取得価額4,220万円）取得いたしました。また、同社は平成18年12月期決算より連結子会社となる予定であります。なお、株式会社徳光モールドは平成18年2月23日付で社名を株式会社TriTechに変更しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,516,105		2,046,458		1,738,567	
2 受取手形	2	268,702		232,829		253,352	
3 売掛金		359,074		324,386		286,665	
4 有価証券		1,002,202		915,795		945,667	
5 たな卸資産		10,318		6,711		5,606	
6 その他		163,305		253,656		206,166	
7 貸倒引当金		149		16,417		16,235	
流動資産合計		3,319,560	67.3	3,763,421	75.8	3,419,791	70.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び 構築物		57,845		51,696		49,759	
2 その他		18,505		7,571		10,876	
有形固定資産 合計		76,351	1.6	59,268	1.2	60,636	1.3
(2) 無形固定資産		16,214	0.3	12,446	0.3	15,443	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 敷金及び 保証金		147,272		163,309		147,777	
2 投資有価証券		422,151		80,664		338,214	
3 関係会社株式	4	409,447		363,788		366,388	
4 投資不動産	3	504,766		484,518		494,197	
5 その他		36,128		36,070		34,465	
6 貸倒引当金		5		2		4	
投資その他の 資産合計		1,519,761	30.8	1,128,349	22.7	1,381,038	28.3
固定資産合計		1,612,326	32.7	1,200,064	24.2	1,457,118	29.9
資産合計		4,931,886	100.0	4,963,485	100.0	4,876,909	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		43,094		37,844		31,202	
2 未払法人税等		109,731		100,591		87,619	
3 前受金		356,474		372,814		312,284	
4 賞与引当金		39,900		40,197		39,570	
5 その他	5	116,628		103,519		92,260	
流動負債合計		665,829	13.5	654,968	13.2	562,937	11.5
固定負債							
1 退職給付 引当金		196,071		215,098		198,451	
2 役員退職慰労 引当金		101,230		102,480		101,230	
3 預り保証金敷金		24,041		24,041		24,041	
4 繰延税金負債		158,808		89,346		148,729	
固定負債合計		480,151	9.7	430,966	8.7	472,452	9.7
負債合計		1,145,981	23.2	1,085,934	21.9	1,035,390	21.2
(資本の部)							
資本金		884,500	17.9			884,500	18.1
資本剰余金							
資本準備金		1,466,500				1,466,500	
資本剰余金合計		1,466,500	29.7			1,466,500	30.1
利益剰余金							
1 利益準備金		79,503				79,503	
2 任意積立金 プログラム 準備金		616,931				616,931	
別途積立金		130,000				130,000	
3 中間(当期) 未処分利益		781,571				816,902	
利益剰余金合計		1,608,006	32.7			1,643,336	33.7
その他有価証券 評価差額金		3,385	0.1			817	0.0
自己株式		169,714	3.4			153,634	3.2
資本合計		3,785,905	76.8			3,841,519	78.8
負債資本合計		4,931,886	100.0			4,876,909	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				884,500	17.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,466,500			
資本剰余金合計				1,466,500	29.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				79,503			
(2) その他 利益剰余金 プログラム 準備金				514,606			
別途積立金				130,000			
繰越利益 剰余金				948,749			
利益剰余金合計				1,672,859	33.7		
4 自己株式				143,732	2.9		
株主資本合計				3,880,126	78.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,576	0.1		
評価・換算差額 等合計				2,576	0.1		
純資産合計				3,877,550	78.1		
負債純資産合計				4,963,485	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,168,237	100.0	1,066,601	100.0	2,197,543	100.0			
売上原価		174,475	14.9	142,000	13.3	328,739	15.0			
売上総利益		993,762	85.1	924,601	86.7	1,868,803	85.0			
販売費及び 一般管理費		832,552	71.3	859,755	80.6	1,643,241	74.7			
営業利益		161,209	13.8	64,846	6.1	225,562	10.3			
営業外収益	1	75,581	6.5	115,266	10.8	244,396	11.1			
営業外費用	2	41,387	3.5	43,548	4.1	88,783	4.0			
経常利益		195,403	16.7	136,563	12.8	381,175	17.4			
特別利益	3	260	0.0			271	0.0			
特別損失	4	10,300	0.9	4,920	0.5	65,407	3.0			
税引前中間 (当期)純利益		185,363	15.9	131,643	12.3	316,038	14.4			
法人税、住民税 及び事業税		108,202		98,025		175,455				
法人税等調整額		43,165	65,037	5.6	57,725	40,299	3.8	61,035	114,419	5.2
中間(当期) 純利益		120,326	10.3	91,343	8.6	201,619	9.2			
前期繰越利益		670,307				670,307				
中間配当額						42,342				
自己株式 処分差損		9,062				12,682				
中間(当期) 未処分利益		781,571				816,902				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の処分			
プログラム準備金取崩			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年6月30日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	79,503	616,931	130,000	816,902	1,643,336	153,634	3,840,701
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				59,642	59,642		59,642
中間純利益				91,343	91,343		91,343
自己株式の処分				2,178	2,178	9,902	7,724
プログラム準備金取崩		102,324		102,324			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		102,324		131,847	29,523	9,902	39,425
平成18年6月30日残高(千円)	79,503	514,606	130,000	948,749	1,672,859	143,732	3,880,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	817	817	3,841,519
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			59,642
中間純利益			91,343
自己株式の処分			7,724
プログラム準備金取崩			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,393	3,393	3,393
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,393	3,393	36,032
平成18年6月30日残高(千円)	2,576	2,576	3,877,550

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品個別法による原価法 部品移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品同左 部品同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品同左 部品同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規を基準とした中間期末要支給額を計上しております。なお、役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って、平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社の内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。なお、役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って、平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,877,550千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	105,845千円	78,238千円	110,747千円
2 期末満期手形処理			期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18,458千円
3 投資不動産	(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 312,753千円 土地 192,012千円 計 504,766千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は108,140千円であります。	(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 292,505千円 土地 192,012千円 計 484,518千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は128,388千円であります。	(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 302,184千円 土地 192,012千円 計 494,197千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は118,709千円であります。
4 関係会社株式	平成17年6月28日を払込期日とする100%子会社株式会社つくし金型製造(平成17年7月4日設立)の株式に係る新株払込金100,000千円を含んでおります。		
5 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その残額を流動負債の「その他」に計上しております。	同左	

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
6 偶発債務	<p>債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先 Tritech International,LLC</p> <p>金額 16,594千円 (150千US\$)</p> <p>内容 リース債務</p>	<p>債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先 Tritech International,LLC</p> <p>金額 17,286千円 (150千US\$)</p> <p>内容 リース債務</p> <p>保証先 株式会社つくし金型製造</p> <p>金額 206,000千円</p> <p>内容 借入金</p> <p>保証先 株式会社つくし金型製造</p> <p>金額 19,740千円</p> <p>内容 工場建設に伴う工事代金 支払債務</p> <p>保証先 株式会社TriTech</p> <p>金額 月額 1,350千円</p> <p>内容 工場賃借料支払債務</p>	<p>債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先 Tritech International,LLC</p> <p>金額 17,710千円 (150千US\$)</p> <p>内容 リース債務</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	474千円	1,501千円	1,994千円
有価証券利息	335千円	651千円	563千円
受取配当金	5,602千円	5,861千円	7,030千円
為替差益	5,037千円	713千円	千円
投資不動産収入	38,401千円	38,389千円	77,530千円
投資有価証券売却益	22,269千円	61,915千円	138,260千円
2 営業外費用の主要項目			
投資不動産維持費	40,256千円	39,369千円	83,368千円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入額	260千円	千円	271千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	千円	2,140千円	千円
貸倒引当金繰入額	千円	179千円	16,096千円
子会社株式評価損	2,305千円	2,600千円	4,828千円
子会社株式売却損	千円	千円	29,287千円
年金基金脱退一時金	7,844千円	千円	7,844千円
ゴルフ会員権評価損	150千円	千円	150千円
固定資産売却損	千円	千円	7,201千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	5,328千円	5,296千円	11,159千円
無形固定資産	4,400千円	2,997千円	6,129千円
投資不動産	10,568千円	9,678千円	21,137千円
	(追加情報) 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	496		32	464

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>22,522千円</td> <td>17,040千円</td> <td>5,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>4,160千円</td> <td>3,380千円</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,682千円</td> <td>20,420千円</td> <td>6,262千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両 運搬具	22,522千円	17,040千円	5,482千円	工具器 具備品	4,160千円	3,380千円	780千円	合計	26,682千円	20,420千円	6,262千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,048千円</td> <td>1,781千円</td> <td>7,267千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>5,072千円</td> <td>3,698千円</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,120千円</td> <td>5,479千円</td> <td>8,641千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両 運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円	工具器 具備品	5,072千円	3,698千円	1,373千円	合計	14,120千円	5,479千円	8,641千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,780千円</td> <td>945千円</td> <td>8,834千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>12,841千円</td> <td>9,896千円</td> <td>2,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,621千円</td> <td>10,841千円</td> <td>11,780千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両 運搬具	9,780千円	945千円	8,834千円	工具器 具備品	12,841千円	9,896千円	2,945千円	合計	22,621千円	10,841千円	11,780千円
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	車両 運搬具	22,522千円	17,040千円	5,482千円																																															
	工具器 具備品	4,160千円	3,380千円	780千円																																															
	合計	26,682千円	20,420千円	6,262千円																																															
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	車両 運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円																																															
	工具器 具備品	5,072千円	3,698千円	1,373千円																																															
	合計	14,120千円	5,479千円	8,641千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																
車両 運搬具	9,780千円	945千円	8,834千円																																																
工具器 具備品	12,841千円	9,896千円	2,945千円																																																
合計	22,621千円	10,841千円	11,780千円																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定していましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,780千円</td> <td>1,923千円</td> <td>7,856千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>5,404千円</td> <td>3,941千円</td> <td>1,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,184千円</td> <td>5,864千円</td> <td>9,320千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両 運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円	工具器 具備品	5,404千円	3,941千円	1,463千円	合計	15,184千円	5,864千円	9,320千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,780千円</td> <td>1,923千円</td> <td>7,856千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>5,404千円</td> <td>3,941千円</td> <td>1,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,184千円</td> <td>5,864千円</td> <td>9,320千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両 運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円	工具器 具備品	5,404千円	3,941千円	1,463千円	合計	15,184千円	5,864千円	9,320千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,780千円</td> <td>945千円</td> <td>8,834千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>12,841千円</td> <td>9,896千円</td> <td>2,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,621千円</td> <td>10,841千円</td> <td>11,780千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両 運搬具	9,780千円	945千円	8,834千円	工具器 具備品	12,841千円	9,896千円	2,945千円	合計	22,621千円	10,841千円	11,780千円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																
車両 運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円																																																
工具器 具備品	5,404千円	3,941千円	1,463千円																																																
合計	15,184千円	5,864千円	9,320千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																
車両 運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円																																																
工具器 具備品	5,404千円	3,941千円	1,463千円																																																
合計	15,184千円	5,864千円	9,320千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																
車両 運搬具	9,780千円	945千円	8,834千円																																																
工具器 具備品	12,841千円	9,896千円	2,945千円																																																
合計	22,621千円	10,841千円	11,780千円																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,246千円	1年超	1,015千円	合計	6,262千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,076千円	1年超	5,734千円	合計	8,811千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,780千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,113千円	1年超	7,667千円	合計	11,780千円																															
1年以内	5,246千円																																																		
1年超	1,015千円																																																		
合計	6,262千円																																																		
1年以内	3,076千円																																																		
1年超	5,734千円																																																		
合計	8,811千円																																																		
1年以内	4,113千円																																																		
1年超	7,667千円																																																		
合計	11,780千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定していましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,307千円	1年超	6,013千円	合計	9,320千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,307千円	1年超	6,013千円	合計	9,320千円																																						
1年以内	3,307千円																																																		
1年超	6,013千円																																																		
合計	9,320千円																																																		
1年以内	3,307千円																																																		
1年超	6,013千円																																																		
合計	9,320千円																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>支払リース料 2,980千円 減価償却費相当額 2,980千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料 2,459千円 減価償却費相当額 2,321千円 支払利息相当額 154千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料 4,974千円 減価償却費相当額 4,974千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	447円06銭	1株当たり純資産額	453円39銭	1株当たり純資産額	450円86銭
1株当たり中間純利益	14円20銭	1株当たり中間純利益	10円71銭	1株当たり当期純利益	23円77銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13円84銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円07銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		3,877,550	
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)		3,877,550	
中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)		8,552	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	120,326	91,343	201,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	120,326	91,343	201,619
期中平均株式数(千株)	8,472	8,526	8,482
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 新株予約権	223	114	258
普通株式増加数(千株)	223	114	258
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社100%子会社である株式会社つくし金型製造において、金型製造事業強化のため、平成18年2月15日に株式会社徳光モールドの株式を51% (取得株式数844株、取得価額4,220万円) 取得いたしました。また、同社は平成18年12月期決算より連結子会社となる予定であります。なお、株式会社徳光モールドは平成18年2月23日付で社名を株式会社TriTechに変更しております。

(2) 【その他】

平成18年8月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....42,762千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年9月8日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月5日関東財務局に提出。

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月1日関東財務局に提出。

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月1日関東財務局に提出。

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月3日関東財務局に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定(親会社及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成18年6月30日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 意見表明報告書

発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条(対象会社等の意見表明)の規定に基づく意見表明報告書であります

平成18年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

株式会社グラフィックプロダクツ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィックプロダクツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィックプロダクツ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社グラフィックプロダクツ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日 武
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィックプロダクツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィックプロダクツ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

株式会社グラフィックプロダクツ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィックプロダクツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィックプロダクツの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社グラフィックプロダクツ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日 武
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィックプロダクツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィックプロダクツの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。